

平成 21 年 5 月 12 日現在

研究種目：基盤研究（C）
研究期間：2006～2008
課題番号：18500707
研究課題名（和文） 確かな学力を育てるメディア・リテラシー教育のカリキュラム開発と試行・評価
研究課題名（英文） Curriculum Development, Educational Practices and Evaluation of Media Literacy Education developing positive scholastic ability
研究代表者
浅井 和行 (ASAI KAZUYUKI)
京都教育大学・大学院連合教職実践研究科・教授
研究者番号：30324718

研究成果の概要：デジタル時代に求められる確かな学力を子どもたちにつけるために、確かな学力とメディアの関係を明らかにし、メディア・リテラシー教育のカリキュラムを開発、試行、評価した。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,400,000	0	1,400,000
2007年度	600,000	180,000	780,000
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,000,000	480,000	3,480,000

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：教育工学

キーワード：確かな学力、メディア・リテラシー、カリキュラム

1. 研究開始当初の背景

ミレニアム・プロジェクト「教育の情報化」が目標としてきた 2005 年が終わった。新しいメディアを使いこなせると同時に「確かな学力」を身につけた子どもたちを育てることが教員に求められている。ここで言う「確かな学力」とはテストではかれる実体的学力だけではなく、考えたり判断したりする力、すなわち機能的な学力も含んだ広い意味での学力である。

2. 研究の目的

研究の目的は、デジタル時代に求められる確かな学力を子どもたちにつけるために、確かな学力とメディアの関係を明らかにし、メディア・リテラシー教育のカリキュラムを開発、試行、評価することであった。

3. 研究の方法

(1)研究組織作り

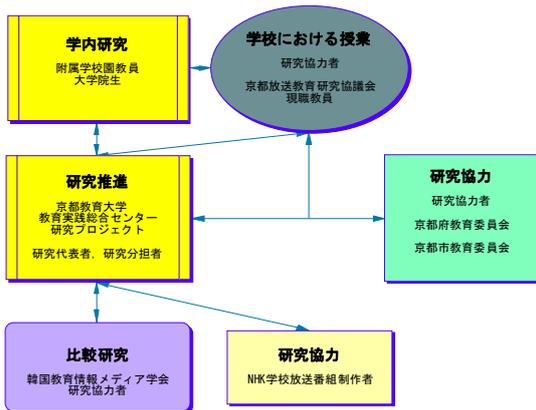


図 1

(2)一次カリキュラムの確定

(3)メディア・リテラシー教育カリキュラム (一次案) の試行

(4)メディア・リテラシーカリキュラム一次案の評価と最終案の確定

4. 研究成果

(1)リテラシーと学力

1999年に顕在化したといわれる「学力低下」論争からおよそ10年経つ今日、「学力」のあり方をめぐる社会的関心はいまだ衰えることを知らない。本研究では、学校教育を通して育成すべき学力の内実をめぐってどのような議論が展開されているのかについて、理論的な検討を深めることを目的とした。その際、2000年以降注目を浴びてきたOECDのPISAが提起した「リテラシー」概念との関連に光をあてた。

まず、第二次世界大戦後の日本における学力論争を検討した。戦後初期の基礎学力論争以降、一貫して問われてきたのは、知識内容の習得による認識面と、主体的な態度などの情意面、換言すれば、わかる力(学力)と生きる力(人格)の関係である。それは、「個人」の内に光をあてて知識と態度の関係を問うものでもあった。

次に、PISAの提起したリテラシー論を取り上げ、それを広くリテラシー概念そのものの史的展開なかに位置づけるという作業を行なった。PISAのリテラシー論は、現実世界(社会)との結びつきを重視して、将来、個人が現実の社会生活へ参加していく力をみようとしている。ただし、リテラシーという言葉そのものは1880年代に登場して以来、

その機能的側面と批判的側面とが議論されてきた。とりわけ、後者は、既存社会に潜む権力関係を告発し、今後のめざすべき社会像を問うという特質をもつ。つまり、「個人」の内に身につけるものを問う学力概念とはやや異なり、「社会」のあり方そのものを問いなおしていく必要性を提起してきたのである。これに照らしてみると、PISAのリテラシー概念も複数のリテラシー概念のなかの一つであり、OECDの時代診断にもとづいた社会観(先進工業国が経済・社会のグローバル化にどう対応していくか)を一つの背景にして提起されたものだといえる。

翻って、学力の今後を考える際に必要となるのは、「社会」のあり方を再検討する視点だと考えられる。これまでの日本における学力論争の蓄積(「個人」の内を問う視点)を継承しつつ、「学力」を問うことは「社会」のあり方を問いなおすという問題にもひらかれていく必要があることを明らかにした。(樋口とみ子)

(2)科学リテラシーのカリキュラム

科学リテラシーという言葉で何を表そうとするか、明確に定まっているわけではない。しかし、市民として社会参加する際に必要な一定の科学的能力という意味で捉えるなら、そのカリキュラムでは、単なる科学的知識の供与に留まらず、科学の方法やその精神、日常との関わりなどについて配慮しなければならない、ということになる。今日の英国のカリキュラムはそうした方向で改革が進められている。

もっとも、日本においては、科学的精神や科学の方法の重要性などについて、昔から一貫して唱えられてきたし、現在でもそれは続いている。また日常的なことがらとの関わりに関していえば、日本の「理科」教育は、それをこそ中心にカリキュラムをつくってきた歴史をもっている。「科学」教育と呼ばずに、「理科」教育という名称を創ったのも、「日常の事物・現象」について学習することを主眼として教科設置をしたからである。

こうした経緯からいえば、わが国ではすでに科学リテラシーを重視した教育カリキュラムを持っている、ということになる。しかし、それにしてはリテラシーについて盛んに喧伝されるようになったし、特にPISAショック以降、ますますその必要性が唱えられるようになってきている。近年ではコンピテンシーなどという新しい概念まで導入されて、盛んに学力論議が続いている。なぜ、これまでの日本の「理科」教育では駄目なのだろうか。

最もはっきりしているのは、日常の事物・現象を中心としてカリキュラムをつくったことこそが、科学的精神や科学の方法などを

身に付けることにならない最大の原因であった、ということである。むしろその逆に、きわめて即物的で断片的な知識の供与となってしまうのである。

また、科学の方法やその精神は、科学の知識を学べば身につくか、といえそうではない、ということと同時に、科学の方法を科学の内容理解と切り離して学習することにも問題がある、ということも理科教育史から得ることができる教訓である。

科学的知識の特徴の一つは、個々の知識が個別的に成立しているわけではなく、全体として一つの建築物のように絡み合って成立していることにある。運動法則を理解する（理解できなければリテラシーにはならない）には、たとえば $F=ma$ という公式を知っても駄目である。慣性概念など、別の法則や概念との関わりをも含めて理解する必要がある。しかも、それを具体的現象に適用してはじめて理解できることになる。

しかしそれでは結局、たくさんの知識を詰め込まなければならないのではないか、ということになる。そこで、何らかのフレームワークに基づいて学習内容を精選することが必要となるが、これがなかなか難しいわけである。いったいどうすれば良いのだろうか。

そのヒントの一つが英国 GCSE 21 世紀科学のカリキュラムにある。大胆に学習内容を精選し、学習内容として選ばれた知識や法則が、現実社会の中にどのように現れているのか、科学的知識の確実性はどの程度なのか、等々を軸としてカリキュラムをつくっている。つまり、科学を技術や社会との関わりにおいて学習することを中心課題としてしまったのである。これは従来の科学教育ではなく、むしろ STS 教育と呼ばれてきたものである。この試みが成功するかどうかは不明であるが、科学リテラシーを身に付けるための教育だと公言していることに注目したい。

(岡本正志)

(3) 確かな学力とメディア・リテラシー

「確かな学力」は、「知識や技能はもちろんのこと、これに加えて、学ぶ意欲や自分で課題を見付け、自ら学び、主体的に判断し、行動し、よりよく問題解決する資質や能力等まで含めたもの」と定義されている

(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku/korekara_c.htm)。この定義に明らかであるが、「確かな学力」は、多様な学力要素で構成される概念である。指導要録の教科の評価の観点を網羅したものだと考えてよるしかならう。

また、メディア・リテラシーも、例えば水越が「人間がメディアに媒介された情報を構成されたものとして批判的に受容し、解釈す

ると同時に、自らの思想や意見、感じていることなどをメディアによって構成的に表現し、コミュニケーションの回路を産み出していくという、複合的な能力」(水越伸『デジタル・メディア社会』岩波書店、1999年)と述べるように、これもまた、多様な能力・資質から成ると考えるのが通例であろう。

したがって、両者の接点として、多様な学習活動が構想可能であるし、新学習指導要領においても、そうした接点を、かなりの教科の目標や内容等に見いだすことができる。例えば、小学校第5学年の社会科の通信産業に関する学習では、子どもたちは、「我が国の情報産業や情報化した社会の様子について、次のこと（ア 放送、新聞などの産業と国民生活とのかかわり、イ 情報化した社会の様子と国民生活とのかかわり）を調査したり資料を活用したりして調べ、情報化の進展は国民の生活に大きな影響を及ぼしていることや情報の有効な活用が大切であることを考えるようにする」ことになっている（括弧内筆者）。

また、中学校第2学年の数学における「資料の活用」の学習では、子どもたちが、「目的に応じて資料を収集し、コンピュータを用いたりするなどして表やグラフに整理し、代表値や資料の散らばりに着目してその資料の傾向を読み取ることができるようにする」ことが推奨されている。

ただし、教師たちが、子どもたちの確かな学力の育成に尽力すれば、それで彼らがメディア・リテラシーを十全に獲得できるとは、言えまい。彼らが、メディア（社会）に関する知識・理解を積み、それを活用する技法を会得したとしても、それだけでは、上述した水越の定義における「コミュニケーションの回路を産み出す」には至らないからである。そうした意味で、教科指導における確かな学力の育成によって生まれるメディア・リテラシーの要素学力は、総合的な学習における探究的な営みを通じて、換言すれば、「生きる力」の育成に関わる営みを経て、子どもの中で統合され、吸収されることが望まれよう。

(木原俊行)

(4) メディア・リテラシー教育のカリキュラム開発と試行・評価

本研究の目的は、幼稚園・保育所から高等学校までの「メディア・リテラシー教育のためのカリキュラムガイド」を開発することである。

そのため、上記(1)(2)(3)の研究を踏まえ、「カリキュラムガイド」を開発した。

今後学校教育の中でメディア・リテラシー教育が重要視され、メディア・リテラシー教育のカリキュラムの必要性がますます高ま

ってくると思われる。しかし、現在指導内容とその系統性を検討したメディア・リテラシー教育のカリキュラムはない。そこで、筆者はメディア・リテラシー教育を行う幼稚園・保育所から高等学校までの教師の参考になるように、メディア・リテラシーについての教育内容を整理し、発達の視点を組み入れ、メディア・リテラシーの構成要素をどのように設定することが望ましいかについて検討した。そして教師が実践しやすく参考になる「メディア・リテラシー教育のためのカリキュラムガイド」を開発し、学校現場に提供することを目的とする研究を行った。

「メディア・リテラシー教育のためのカリキュラムガイド」後掲 表1

(浅井和行)

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計11件)

- ① 浅井和行、モンゴルにおけるデジタル学習環境の調査と国際協力、京都教育大学教育実践研究紀要、第9号、pp.157-162、2009年、査読無し
- ② 岡本正志、英国におけるエネルギー環境教育—ナショナル・カリキュラムとEnergy Mattersの教育内容から—、京都教育大学環境教育研究年報、第17号、pp.1-14、2009年、査読無し
- ③ 木原俊行「授業づくりと学力形成に関する今日的課題」『解放教育』(明治図書)、第38巻第5号、7-13頁、2008年、査読無し
- ④ 木原俊行「思考力・判断力・表現力の育成」『悠+』(ぎょうせい)、第25巻第8号、26-27頁、2008年、査読無し
- ⑤ 木原俊行「ICT活用による授業改善」『教育展望』(教育調査研究所)、第54巻第9号、16-21頁、2008年、査読無し
- ⑥ 堀田龍也・木原俊行「我が国における学力向上を目指したICT活用の現状と課題」『教育工学雑誌』、第32巻、253-264頁、2008年、査読有り
- ⑦ 岡本正志、「フィンランド・英国における教育改革の動向」、学習研究、第429号、pp.56-61、2007年、
- ⑧ 山崎功、岡本正志、「教科学習と総合的な学習の時間を組み合わせたエネルギー環境教育の実践」、日本エネルギー環境教育学会誌、創刊号、pp.50-57、2007年、査読無し
- ⑨ Kazuyuki ASAI、Kenichi KUBOTA、

Educational Practices and Evaluation for Media Literacy Curriculum, International Conference for Media in Education 2006, pp.180-190、査読有り

- ⑩ 浅井和行、「メディアリテラシー教育の実践と評価」視聴覚教育、第60巻第7号、pp.12-15、2006年、査読無し
- ⑪ 浅井和行、「メディアリテラシー教育のカリキュラム開発と実践」視聴覚教育、第60巻第6号、pp.22-25、2006年、査読無し

〔学会発表〕(計6件)

- ① 岡本正志、「英国中等理科教育の改革-GCSE21世紀科学に見られるSTS-」、科学技術社会論学会第7回年次研究大会、2008.11.8
- ② 高橋信幸、岡本正志他「CASE授業実践の結果と課題」日本理科教育学会第58回全国大会、2008.9.14
- ③ 浅井和行、「3つのメディア次元とメディア・リテラシー教育の関連」日本教育メディア学会第14回大会発表論文集、pp.62-63、2007年
- ④ Okamoto, M.、Mohammad Sarkar Arani、Students' Concept of Energy: Comparative study of Japan, China and Iran, The ASE Annual Conference (Birmingham, England), 2007.1.5
- ⑤ 浅井和行、久保田賢一「メディア・リテラシー教育のためのカリキュラムガイドの開発と評価」日本教育工学会第22回全国大会講演論文集、pp.589-590、2006年
- ⑥ 浅井和行、久保田賢一「メディア・リテラシー教育の実践と評価」日本教育メディア学会第13回大会発表論文集、pp.94-95、2006年

〔図書〕(計2件)

- ① 木原俊行「カリキュラム・コーディネーション」中川一史・藤村裕一・木原俊行編『情報教育マイスター入門』(ぎょうせい)、30-42頁、2008年8月20日
- ② 樋口とみ子「生きる力と学力」田中耕治・井ノ口淳三編『学力を育てる教育学』八千代出版、2008年

6. 研究組織

(1) 研究代表者

浅井 和行 (ASAI KAZUYUKI)
京都教育大学・大学院連合教職実践研究科・教授
研究者番号：30324718

(2)研究分担者

岡本 正志 (OKAMOTO MASASHI)
京都教育大学・教育学部・教授
研究者番号：70149558

木原 俊行 (KIHARA TOSHIYUKI)
大阪教育大学・教育学部・教授
研究者番号：40231287

樋口 とみ子 (HIGUCHI TOTMIKO)
京都教育大学・教育学部・講師
研究者番号：80402981

表1 メディア・リテラシー教育のための「カリキュラムガイド」概要版

項目 ブロック 校種・学年		ねらい	構成要素			題材の例 (教科領域)	評価方法の例
			批判的 理解	メディア による 表現	メディア の活 用		
ブロック1 幼稚園・ 保育所	年少	メディアに 触れる	概要をと らえる	絵や言葉 で表す	友だちと ともにメ ディアに 出会う	学校放送番組 (環境・言葉) 絵本(言葉) 描画(表現) つきき遊び、ご っこ遊び (人間関係)	行動観察 作品分析
	年中						
	年長						
ブロック2	1	メディアを 意識する	意味をと らえる	メディア で楽しく 表現する	メディア を体験す る	学校放送番組 (国語、道徳) 絵本、本(国語) 名刺、カード (生活、国語) デジタルカメ ラでの撮影(生 活)	行動観察 感想文、ワ ークシー ト
	2						
ブロック3 小学校	3	メディアの 特性を知る	メディア の特性に 気づく	多様なメ ディアで 表現する	多様なメ ディアを 活用する	メディアの特 性理解(国語) 新聞、ポスタ ー、電子紙芝居 制作(国語、社 会、総合)携帯 電話等のマナ ー理解(総合)	ワークシ ート 作品分析 発言 感想文 行動観察
	4						
ブロック4	5	メディアの 特性を理 解し、(場 に応じ)選 択して使 うことが できる	メディア の特性を 理解する	メディア の特性を 表現する	メディア を使い分 ける	複数メディア の比較と特 性理解、番組 制作(国語、 総合) 討論会、プレ ゼンテーショ ン(国語、社 会、総合)	作品分析 ワークシ ート、報告 書、批評文 行動観察、 発言
	6						
ブロック5 中学校	1	メディアか らのメッセ ージに対す る判断力を 養い、表現 する	メディア を比較す る	メディア の構成を 考えて表 現する	メディア を批判的 に活用す る	デジタルメ ディア作品比 較分析(国語、 技術家庭、総 合) ビデオ撮影・編 集(社会、総 合) 高度なプレゼ ンテーショ ン(技術家庭、 総合)	レポート 分析、発 言、作品分 析、発表観 察、行動観 察
	2						
	3						
ブロック6 高等学 校	1	メディアを 活用する実 践力を養う	批判的に 理解し実 践する	メディア で創造的 に表現す る	メディア を効果的 に活用す る	メディア考 察(国語、情 報、総合) デジタル作 品の制作(技 術、情報、総 合) 芸術批評(芸 術教科、国語) インターネ ットとつき あいの振り 返し(総合)	研究論文、 批評文分 析 作品分析 発表観 察
	2						
	3						